

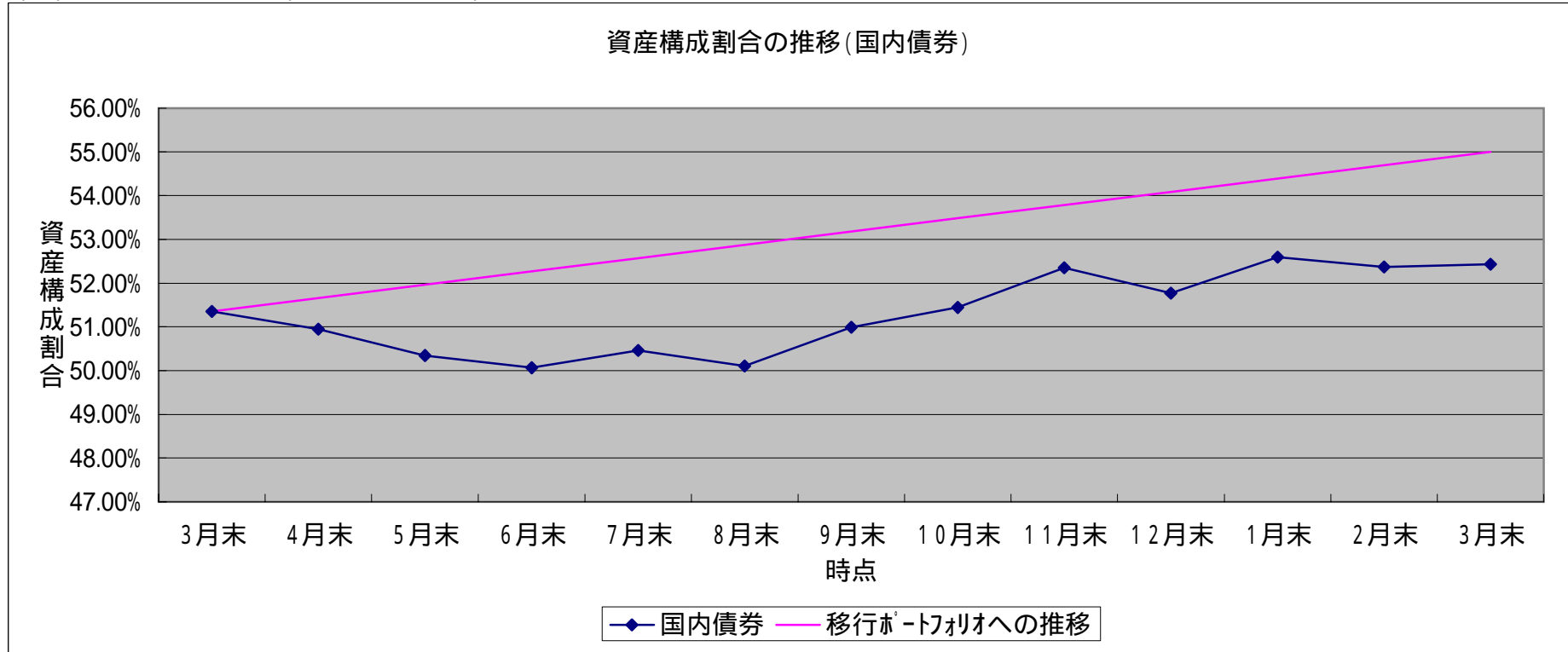
参 考 资 料

(参考資料 目次)

1. 資産の現状	
(1) 資産構成割合(市場運用分)の推移	1
(2) パッシブ運用及びアクティブ運用の割合の推移	6
(3) 財投債を含む運用資産全体の構成状況	7
(4) 資産別総合収益額	8
(5) 財投債年限別引受状況	9
2. 運用手法・運用受託機関別運用資産額等	
(1) 運用手法・業態別運用資産額一覧表	10
(2) 運用受託機関別運用資産額一覧表	11
(3) 運用受託機関別実績収益率一覧表	14
(4) 運用受託機関別運用手数料等一覧表	24
3. 借入金残高、損益の推移等	
(1) 旧資金運用部(現、財政融資資金)からの借入金残高の推移	25
(2) 残存期間別借入金残高及び平均金利	25
(3) 各勘定への損益按分額等(簿価ベース)	26
(4) 旧年金福祉事業団の損益及び承継資金運用勘定の損益の推移	27
4. 平成15年度の取組み	28
5. 運用受託機関ごとのリスク管理の状況	29
6. 株主議決権の行使状況	
(1) 国内株式の状況	30
(2) 外国株式の状況	31
7. 資金運用に関する専門用語の解説	33

1. 資産の現状

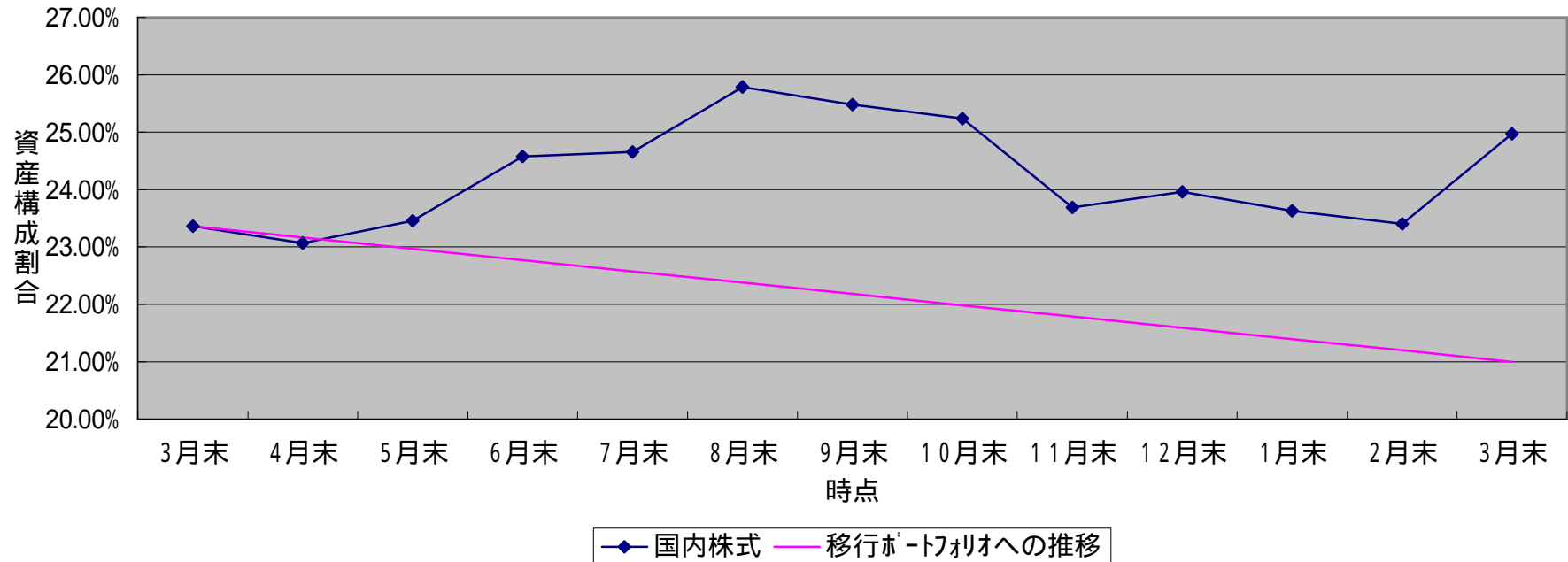
(1) 資産構成割合(市場運用分)の推移



「国内債券」は国内債券の資産構成割合の推移です。

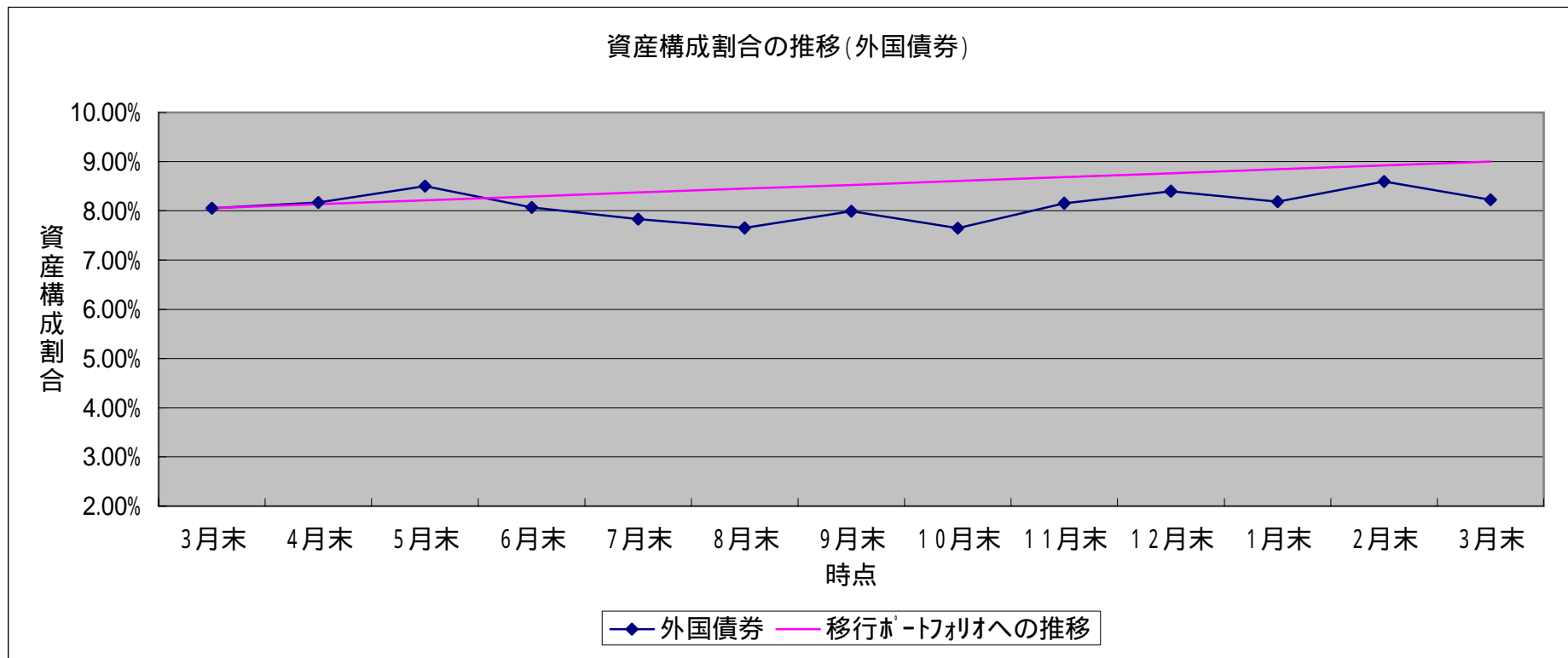
「移行ポートフォリオへの推移」は、平成15年3月末時点の国内債券の資産構成割合の値と、平成15年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成16年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。

資産構成割合の推移(国内株式)



「国内株式」は国内株式の資産構成割合の推移です。

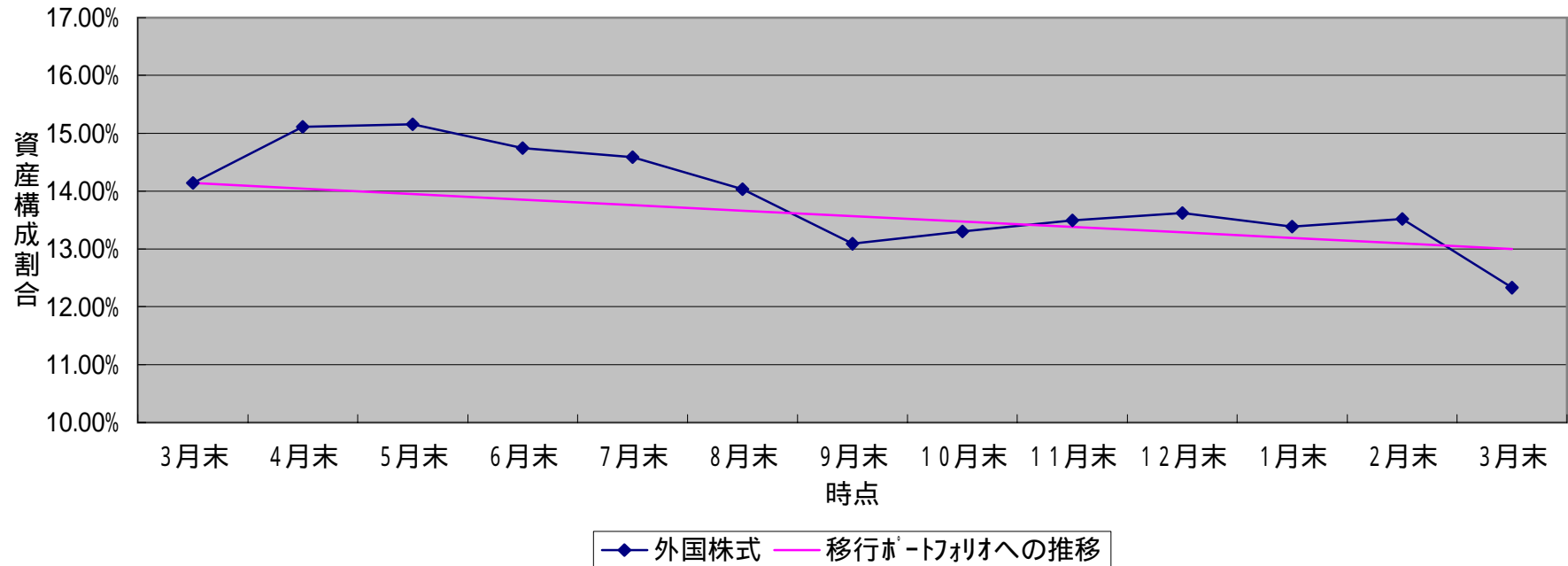
「移行ポートフォリオへの推移」は、平成15年3月末時点の国内株式の資産構成割合の値と、平成15年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成16年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。



「外国債券」は外国債券の資産構成割合の推移です。

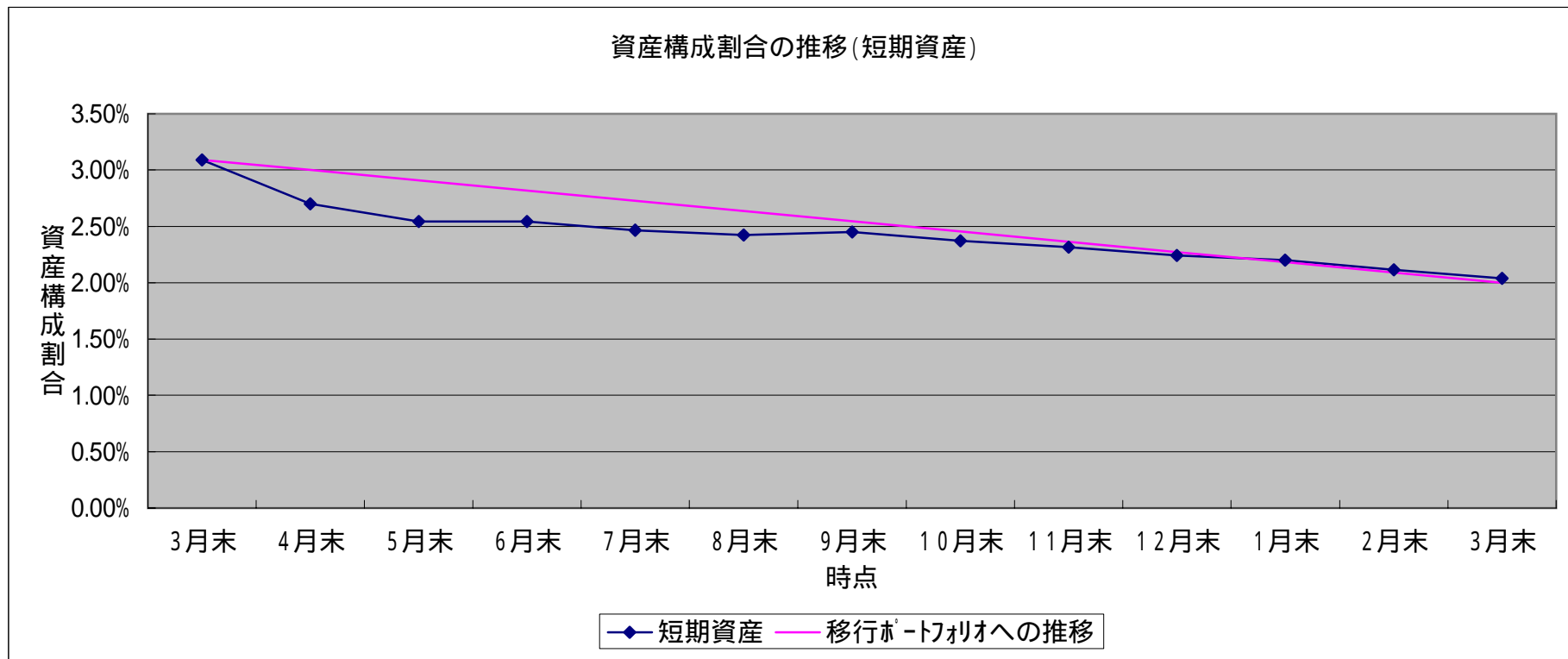
「移行ポートフォリオへの推移」は、平成15年3月末時点の外国債券の資産構成割合の値と、平成15年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成16年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。

資産構成割合の推移(外国株式)



「外国株式」は外国株式の資産構成割合の推移です。

「移行ポートフォリオへの推移」は、平成15年3月末時点の外国株式の資産構成割合の値と、平成15年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成16年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。



「短期資産」は短期資産の資産構成割合の推移です。

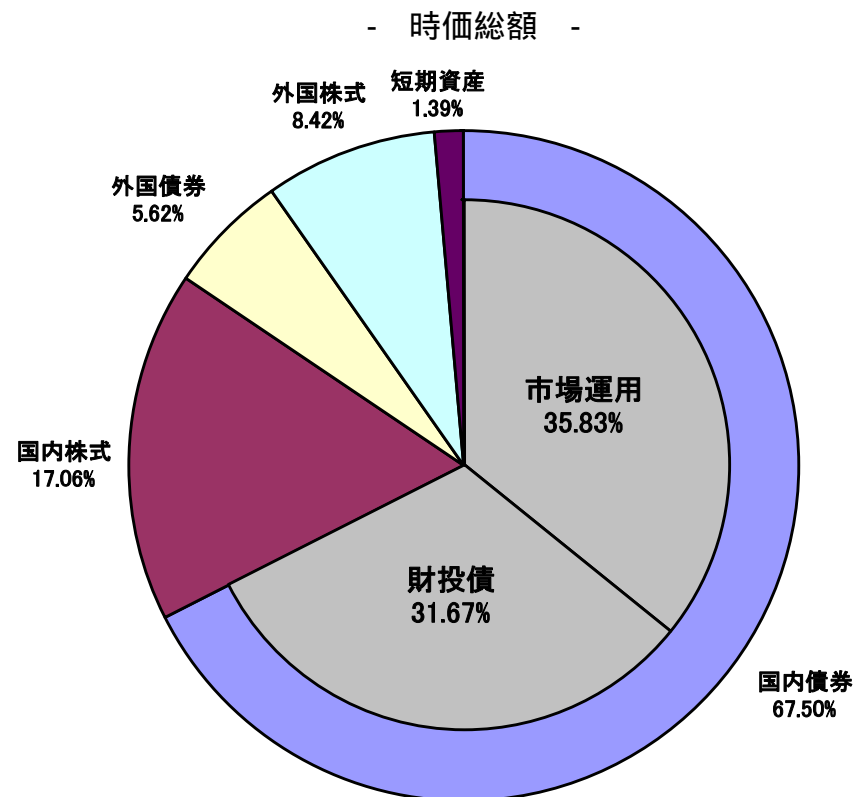
「移行ポートフォリオへの推移」は、平成15年3月末時点の短期資産の資産構成割合の値と、平成15年度の移行ポートフォリオの資産構成割合の値(平成16年3月末に達成すべきとされている)を結ぶ直線です。

(2) パッシブ運用及びアクティブ運用の割合の推移

		15年3月末	15年6月末	15年9月末	15年12月末	16年3月末
国内債券	パッシブ	61.36%	66.09%	70.12%	72.94%	75.47%
	アクティブ	38.64%	33.91%	29.88%	27.06%	24.53%
国内株式	パッシブ	70.84%	73.43%	76.95%	76.74%	77.02%
	アクティブ	29.16%	26.57%	23.05%	23.26%	22.98%
外国債券	パッシブ	76.85%	74.71%	74.09%	73.57%	73.30%
	アクティブ	23.15%	25.29%	25.91%	26.43%	26.70%
外国株式	パッシブ	79.03%	79.63%	79.81%	81.48%	81.56%
	アクティブ	20.97%	20.37%	20.19%	18.52%	18.44%
合 計	パッシブ	65.54%	68.90%	71.72%	73.43%	74.89%
	アクティブ	34.46%	31.10%	28.28%	26.57%	25.11%

(3) 財投債を含む運用資産全体の構成状況(平成16年3月末現在)

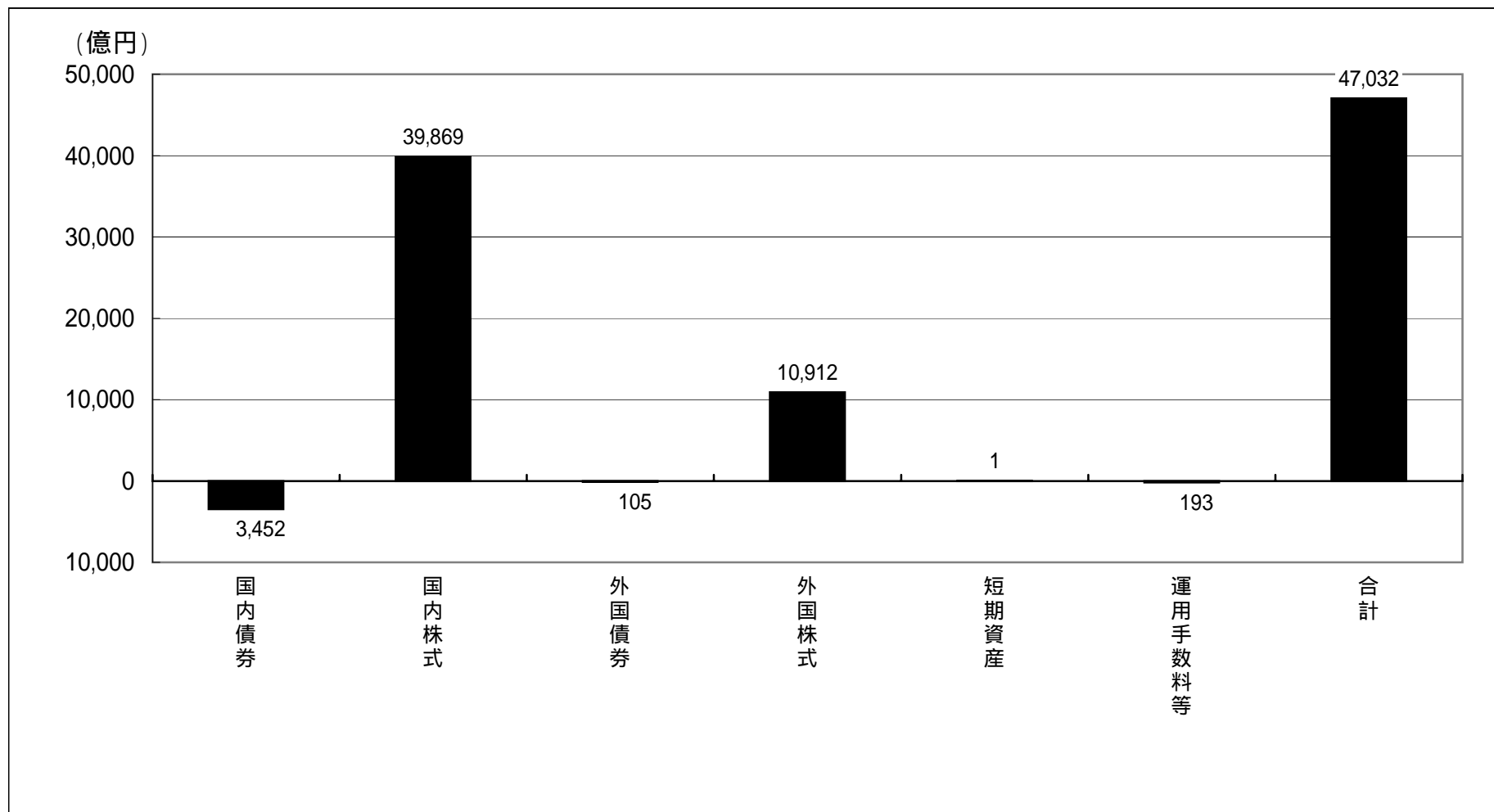
	時価総額(億円)	構成比	参考(億円)	(参考)構成比
国内債券	474,814	67.50%	474,910	67.51%
市場運用	252,012	35.83%	252,012	35.82%
財投債(注)	222,801	31.67%	222,897	31.68%
国内株式	120,019	17.06%	120,019	17.06%
外国債券	39,520	5.62%	39,520	5.62%
外国株式	59,255	8.42%	59,255	8.42%
短期資産	9,804	1.39%	9,804	1.39%
合計	703,411	100.00%	703,507	100.00%



注) 財投債の時価総額欄は未収収益を含んだ償却原価法による簿価を、参考欄は時価評価した資産総額を掲載しています。

(4) 資産別総合収益額(平成15年度 運用手数料等控除後)

総合収益額(運用手数料等控除後)とは、売買損益、利息・配当金収入に未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)及び評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)を加え運用手数料等を控除したものです。



(5) 財投債年限別引受状況

2年債

(単位:億円、%)

	引受額(額面)	利率	単利	複利
4月	799	0.1	0.059	0.059
5月	799	0.1	0.054	0.054
6月	799	0.1	0.039	0.039
7月	799	0.1	0.059	0.058
8月	799	0.1	0.074	0.073
9月	799	0.2	0.184	0.184
10月	800	0.1	0.140	0.140
11月	800	0.1	0.140	0.140
12月	800	0.1	0.160	0.160
1月	800	0.1	0.135	0.135
2月	799	0.1	0.069	0.069
3月	705	0.1	0.064	0.064

10年債

(単位:億円、%)

	引受額(額面)	利率	単利	複利
4月	1,986	0.7	0.628	0.629
5月	1,990	0.6	0.548	0.549
6月	1,994	0.5	0.470	0.470
7月	2,012	0.9	0.965	0.962
8月	1,997	1.0	0.983	0.983
9月	1,985	1.6	1.518	1.523
10月	2,005	1.4	1.433	1.431
11月	2,002	1.5	1.511	1.511
12月	1,996	1.4	1.380	1.381
1月	1,986	1.4	1.320	1.324
2月	1,993	1.3	1.263	1.265
3月	2,006	1.3	1.309	1.308

5年債

(単位:億円、%)

	引受額(額面)	利率	単利	複利
4月	1,796	0.3	0.254	0.254
5月	1,799	0.2	0.191	0.191
6月	1,795	0.2	0.153	0.153
7月	1,799	0.5	0.489	0.489
8月	1,800	0.3	0.306	0.305
9月	1,802	0.8	0.833	0.833
10月	1,796	0.6	0.560	0.561
11月	1,798	0.7	0.685	0.685
12月	1,801	0.6	0.622	0.622
1月	1,794	0.6	0.539	0.539
2月	1,798	0.5	0.476	0.476
3月	1,804	0.6	0.587	0.587

20年債

(単位:億円、%)

	引受額(額面)	利率	単利	複利
4月	241	1.0	1.036	1.032
5月				
6月	239	0.8	0.788	0.788
7月				
8月	240	1.8	1.800	1.799
9月				
10月	240	1.9	1.901	1.901
11月				
12月	238	1.9	1.862	1.867
1月				
2月	202	1.8	1.826	1.822
3月				

(注1)利率は、額面に対する利息の割合。

(注2)単利は、引き受ける際の払込金額に対して利息及び償還差損益を考慮した利回り。

(注3)複利は、単利に利息の再投資収益を考慮した利回り。

2. 運用手法・運用受託機関別運用資産額等

(1) 運用手法・業態別運用資産額一覧表(平成16年3月末時価総額)

		時価総額	構成比
資 産 合 計		48兆0,610億円	100.00%
運用手法			
内 訳	パッシブ運用	35兆9,935億円	74.89%
	アクティブ運用	12兆0,675億円	25.11%
業態別			
内 訳	信託銀行 11行(32ファンド)	31兆0,267億円	64.56%
	投資顧問 30社(46ファンド)	11兆2,967億円	23.51%
	自家運用 (2ファンド)	5兆7,354億円	11.93%

「業態別」の時価総額には、解約したファンドに係る配当についての未収金(22億円)は含まれていません。

(2) 運用受託機関別運用資産額一覧表(平成16年3月末時価総額)

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	業態区分	時価総額
国内債券 A	住友信託銀行	信託	13,660
	三菱信託銀行	信託	11,985
	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	投資顧問	7,174
	野村アセットマネジメント	投資顧問	6,699
	ニッセイアセットマネジメント	投資顧問	4,849
	シテイトラスト信託銀行	信託	4,607
	三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	投資顧問	4,448
	日興アセットマネジメント	投資顧問	2,258
	三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	投資顧問	1,670
	T & Dアセットマネジメント	投資顧問	1,624
	ドイツ信託銀行	信託	1,361
	朝日ライフアセットマネジメント	投資顧問	987
	明治ドレスナー・アセットマネジメント	投資顧問	492
国内債券 P	-	自家運用	47,550
	三井アセット信託銀行	信託	29,366
	みずほ信託銀行	信託	25,757
	りそな信託銀行	信託	19,654
	住友信託銀行	信託	17,125
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	信託	17,082
	UFJ信託銀行	信託	16,939
	三菱信託銀行	信託	16,725

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	業態区分	時価総額
国内株式 A	住友信託銀行	信託	5,592
	三井アセット信託銀行	信託	3,955
	シテイトラスト信託銀行	信託	2,262
	三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	投資顧問	2,194
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資顧問	2,140
	シュローダー投信投資顧問	投資顧問	2,108
	野村アセットマネジメント	投資顧問	1,776
	東京海上アセットマネジメント投信	投資顧問	1,110
	モルガン信託銀行	信託	754
	大和住銀投信投資顧問	投資顧問	721
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	702
	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	投資顧問	686
	ドイツ・アセット・マネジメント	投資顧問	677
	J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン	投資顧問	649
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資顧問	649
	フィデリティ投信	投資顧問	639
	UFJ信託銀行	信託	376
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	376
	損保ジャパン・アセットマネジメント	投資顧問	210
国内株式 P	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	15,980
	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	投資顧問	13,739

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	業態区分	時価総額
国内株式 P	みずほ信託銀行	信託	13,608
	三井アセット信託銀行	信託	10,187
	三菱信託銀行	信託	10,146
	住友信託銀行	信託	10,100
	UFJ信託銀行	信託	9,984
	りそな信託銀行	信託	8,698
	外国債券 A	ビムコジャパンリミテッド	投資顧問
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント		投資顧問	2,108
野村ブラックロック・アセット・マネジメント		投資顧問	2,078
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント		投資顧問	1,775
ステート・ストリート信託銀行		信託	842
フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ		投資顧問	830
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信		投資顧問	793
外国債券 P		ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	投資顧問
	住友信託銀行	信託	7,205
	ステート・ストリート信託銀行	信託	6,997
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	信託	6,762
外国株式 A	三菱信託銀行	信託	1,997
	ステート・ストリート投信投資顧問	投資顧問	1,036

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	業態区分	時価総額	
外国株式 A	エスジー山一アセットマネジメント	投資顧問	1,032	
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	1,022	
	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	投資顧問	771	
	野村アセットマネジメント	投資顧問	769	
	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	投資顧問	768	
	みずほ信託銀行	信託	761	
	ウエリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	投資顧問	729	
	シュローダー投信投資顧問	投資顧問	520	
	アイルランド銀投資顧問	投資顧問	508	
	UBSグローバル・アセット・マネジメント	投資顧問	501	
	キャピタル・インターナショナル	投資顧問	496	
	外国株式 P	ステート・ストリート信託銀行	信託	12,797
		みずほ信託銀行	信託	8,528
		モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資顧問	8,008
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行		信託	7,685	
りそな信託銀行		信託	6,770	
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ		投資顧問	3,810	
	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	投資顧問	725	
短期資産	-	自家運用	9,804	
合 計		-	480,588	

(再掲)

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	業態区分	時価総額
運用有価証券信託 (額面)	野村信託銀行	自家運用	7,000
	資産管理サービス信託銀行	自家運用	6,000
	三菱信託銀行	自家運用	5,000
資産管理 機関	日本マスタートラスト信託銀行	-	54,587
	資産管理サービス信託銀行	-	25,810
	日本トラスティ・サービス信託銀行	-	12,789
	ステート・ストリート信託銀行	-	19,781

(注) 運用手法欄中、

・Aは、市場平均を上回る収益を目指すアクティブ運用。

・Pは、市場平均の収益を目指すパッシブ運用。

(3) 運用受託機関別実績収益率一覧表

平成13年度から平成15年度末までの直近3年間の幾何平均の時間加重収益率(年率)を記載した。

また、平成15年度末で5年間以上の運用実績のある運用受託機関は直近5年間(平成11年度から平成15年度)の幾何平均の時間加重収益率(年率)及び評価開始から平成15年度の幾何平均の時間加重収益率(年率)も併せて記載した。

(注)

- ・ 運用受託機関の記載順序は、平成15年度末の運用資産時価総額順としている。
- ・ 国内債券アクティブは、平成13年9月まで一部外国債券の組み入れを認めていた。ただし、日興アセットマネジメントは外国債券の組み入れは認めていない。
- ・ 乖離累積とは、月次の期間内乖離の絶対値の累積を年率化したもの。
- ・ 以下の各資産における運用受託機関については、平成13年11月以前は旧バランス型運用時の各資産の実績収益率を使用している。

国内債券アクティブ

住友信託銀行
三菱信託銀行
ニッセイアセットマネジメント
シティトラスト信託銀行
三井住友アセットマネジメント
(旧三井生命グローバルアセットマネジメント)
三井住友アセットマネジメント
(旧住友ライフ・インベストメント)
T&Dアセットマネジメント
ドイツ信託銀行
明治トレスナー・アセットマネジメント

国内株式アクティブ

シティトラスト信託銀行
三井住友アセットマネジメント
(旧三井生命グローバルアセットマネジメント)

外国株式アクティブ

三菱信託銀行

【実績収益率】(直近3年)(平成13年4月～平成16年3月)

国内債券アクティブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	1.03%	1.13%	0.10%	0.30%	0.33
三菱信託銀行	1.11%	1.13%	0.02%	0.19%	0.11
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	0.84%	0.88%	0.04%	0.25%	0.16
野村アセットマネジメント	0.92%	1.12%	0.19%	0.29%	0.65
ニッセイアセットマネジメント	0.98%	0.90%	0.09%	0.38%	0.23
シティトラスト信託銀行	1.14%	1.13%	0.02%	1.06%	0.02
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	0.98%	1.12%	0.14%	0.36%	0.39
日興アセットマネジメント	1.08%	1.12%	0.04%	0.34%	0.12
三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	1.19%	1.12%	0.07%	0.15%	0.46
T&Dアセットマネジメント	1.05%	1.12%	0.07%	0.50%	0.13
ドイチェ信託銀行	1.04%	1.13%	0.09%	0.24%	0.35
明治ドレスナー・アセットマネジメント	1.02%	0.90%	0.13%	0.24%	0.53

国内債券パッシブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	トラッキングエラー
自家運用	1.18%	1.13%	0.05%	0.21%	0.07%
三井アセット信託銀行	0.96%	1.01%	0.05%	0.21%	0.08%

国内株式アクティブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
三井アセット信託銀行	1.79%	1.62%	0.17%	3.01%	0.06
シティトラスト信託銀行	3.31%	1.06%	4.37%	3.12%	1.40
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	5.28%	0.36%	4.92%	3.88%	1.27
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	3.43%	0.36%	3.07%	4.00%	0.77
シュローダー投信投資顧問	0.76%	0.37%	1.13%	4.33%	0.26
野村アセットマネジメント	0.66%	0.37%	0.29%	3.29%	0.09
損保ジャパン・アセットマネジメント	1.05%	0.37%	1.41%	3.69%	0.38

国内株式パッシブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	トラッキングエラー
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	4.51%	4.75%	0.24%	0.70%	0.32%
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	4.94%	5.13%	0.19%	0.95%	0.43%
三井アセット信託銀行	0.80%	0.89%	0.10%	0.91%	0.41%

外国株式アクティブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
三菱信託銀行	6.01%	5.11%	0.90%	2.24%	0.40
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	4.75%	5.20%	0.45%	3.27%	0.14
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	3.87%	3.95%	0.08%	1.41%	0.06

外国株式パッシブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	トラッキングエラー
ステート・ストリート信託銀行	3.44%	3.43%	0.00%	0.64%	0.37%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	8.46%	9.01%	0.56%	0.72%	0.30%

【実績収益率】(直近5年)(平成11年4月～平成16年3月)

国内債券アクティブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	1.97%	2.02%	0.05%	0.34%	0.16
三菱信託銀行	1.87%	2.02%	0.15%	0.31%	0.50
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	1.40%	1.91%	0.50%	0.63%	0.80
野村アセットマネジメント	1.75%	2.03%	0.28%	0.41%	0.67
ニッセイアセットマネジメント	1.58%	1.90%	0.32%	0.47%	0.68
シティトラスト信託銀行	1.79%	2.02%	0.24%	1.68%	0.14
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	0.77%	2.03%	1.26%	1.35%	0.93
日興アセットマネジメント	2.00%	2.03%	0.03%	0.35%	0.09
三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	1.69%	2.03%	0.34%	0.42%	0.81
T & Dアセットマネジメント	1.31%	2.03%	0.72%	0.73%	0.98
ドイチェ信託銀行	1.83%	2.02%	0.19%	0.30%	0.64
明治ドレスナー・アセットマネジメント	1.79%	1.90%	0.10%	0.34%	0.30

国内株式アクティブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
シティトラスト信託銀行	0.65%	1.08%	1.72%	3.87%	0.45
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	2.23%	0.23%	2.46%	4.98%	0.49
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.02%	0.23%	2.25%	4.35%	0.52
シュローダー投信投資顧問	2.10%	0.66%	1.44%	4.83%	0.30
野村アセットマネジメント	2.26%	0.66%	1.60%	4.25%	0.38
損保ジャパン・アセットマネジメント	0.54%	0.66%	1.20%	4.15%	0.29

国内株式パッシブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	トラッキングエラー
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	2.13%	2.29%	0.16%	0.74%	0.35%
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	2.34%	2.51%	0.17%	0.91%	0.43%

外国株式アクティブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
三菱信託銀行	4.64%	3.73%	0.91%	2.42%	0.38
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	3.72%	3.73%	0.02%	3.51%	0.00
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	2.29%	3.01%	0.72%	1.74%	0.41

外国株式パッシブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	トラッキングエラー
ステート・ストリート信託銀行	1.18%	1.20%	0.02%	0.71%	0.35%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	3.62%	3.88%	0.26%	0.73%	0.29%

【実績収益率】(評価開始～平成16年3月)

国内債券アクティブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
住友信託銀行	3.10%	3.39%	0.28%	1.14%	0.25
三菱信託銀行	3.27%	3.39%	0.12%	0.72%	0.17
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	2.45%	2.73%	0.28%	0.69%	0.40
野村アセットマネジメント	3.07%	3.05%	0.02%	0.60%	0.03
ニッセイアセットマネジメント	3.42%	3.33%	0.09%	1.07%	0.09
シテイトラスト信託銀行	4.91%	3.39%	1.52%	4.69%	0.32
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	3.29%	3.40%	0.11%	1.86%	0.06
日興アセットマネジメント	2.63%	2.86%	0.23%	0.67%	0.35
三井住友アセットマネジメント (旧住友ライフ・インベストメント)	3.35%	3.40%	0.05%	1.40%	0.04
T & Dアセットマネジメント	3.15%	3.43%	0.28%	0.92%	0.30
ドイチェ信託銀行	3.55%	3.39%	0.16%	0.46%	0.35
明治ドレスナー・アセットマネジメント	3.33%	3.33%	0.00%	1.06%	0.00

国内株式アクティブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
シティトラスト信託銀行	0.33%	0.63%	0.30%	4.04%	0.07
三井住友アセットマネジメント (旧三井生命グローバルアセットマネジメント)	1.70%	0.16%	1.55%	5.37%	0.29
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.85%	1.58%	0.73%	6.03%	0.12
シュローダー投信投資顧問	3.12%	2.14%	5.26%	5.77%	0.91
野村アセットマネジメント	2.08%	2.84%	4.92%	4.99%	0.99
損保ジャパン・アセットマネジメント	2.06%	3.10%	1.04%	3.88%	0.27

国内株式パッシブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	トラッキングエラー
バークレイズ・グローバル・インベスターズ	4.94%	5.02%	0.08%	0.70%	0.32%
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	5.10%	5.16%	0.06%	0.80%	0.37%

外国株式アクティブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
三菱信託銀行	10.78%	11.88%	1.10%	3.17%	0.35
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	6.63%	7.09%	0.45%	3.62%	0.13
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	8.12%	8.04%	0.08%	1.98%	0.04

外国株式パッシブ

運用受託機関名	実績収益率 (A)	市場平均収益率 (B)	期間内乖離 (A)-(B)	乖離累積	トラッキングエラー
ステート・ストリート信託銀行	11.29%	11.43%	0.14%	1.42%	0.89%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	13.42%	13.68%	0.25%	1.29%	0.64%

(4) 運用受託機関別運用手数料等一覧表(平成15年度)

(単位:百万円)

運用受託機関名	業態区分別	運用手数料等
住友信託銀行	信託	2,712
三菱信託銀行	信託	1,833
三井アセット信託銀行	信託	1,272
みずほ信託銀行	信託	1,061
UFJ信託銀行	信託	946
りそな信託銀行	信託	946
三井住友アセットマネジメント	投資顧問	717
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	信託	705
野村アセットマネジメント	投資顧問	678
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	投資顧問	669
ステート・ストリート信託銀行	信託	642
シテイトラスト信託銀行	信託	594
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資顧問	530
ピムコジャパンリミテッド	投資顧問	386
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	323
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資顧問	285
ニッセイアセットマネジメント	投資顧問	264
シュローダー投信投資顧問	投資顧問	259
野村ブラックロック・アセット・マネジメント	投資顧問	258
ドイチェ・アセット・マネジメント	投資顧問	215
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント	投資顧問	186
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	投資顧問	169
東京海上アセットマネジメント投信	投資顧問	147
モルガン信託銀行	信託	126
ドイチェ信託銀行	信託	125
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	投資顧問	100
日興アセットマネジメント	投資顧問	97
T&D アセットマネジメント	投資顧問	96
エスジー・シーアセットマネジメント	投資顧問	89

(単位:百万円)

運用受託機関名	業態区分別	運用手数料等
フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ	投資顧問	82
大和住銀投信投資顧問	投資顧問	77
フィデリティ投信	投資顧問	77
J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン	投資顧問	76
朝日ライフアセットマネジメント	投資顧問	61
明治ドレスナー・アセットマネジメント	投資顧問	45
損保ジャパン・アセットマネジメント	投資顧問	40
資産管理サービス信託銀行	運用有価証券信託	37
野村信託銀行	運用有価証券信託	35
三菱信託銀行	運用有価証券信託	34
UBSグローバル・アセット・マネジメント	投資顧問	18
UFJアセットマネジメント	投資顧問	11
ウエリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	投資顧問	9
キャピタル・インターナショナル	投資顧問	8
アイルランド銀投資顧問	投資顧問	7
ステート・ストリート投信投資顧問	投資顧問	6
合計		17,054

資産管理機関名	業態区分別	運用手数料等
日本マスタートラスト信託銀行	資産管理	504
日本トラスティ・サービス信託銀行	資産管理	251
資産管理サービス信託銀行	資産管理	249
ステート・ストリート信託銀行	資産管理	197
合計		1,201

運用手数料等総計	18,256
----------	--------

(注) 信託及び資産管理機関は信託報酬額、運用有価証券信託は運用有価証券信託報酬額、投資顧問は投資顧問料。

3. 借入金残高、損益の推移等

(1) 旧資金運用部(現、財政融資資金)からの借入金残高の推移

(単位：億円)

年 度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
借入金額	5,000	21,000	43,200	67,000	95,500	126,500	161,450	194,600	218,500	230,550	237,530	247,530	257,530	267,530	274,230

年 度	13年度	14年度	15年度
借入金額	243,006	208,293	176,758

(注1) 借入金額は、償還額を差し引いた各年度末時点での累計額。

(注2) 借入金償還は、平成22年度に終了します。

(2) 残存期間別借入金残高及び平均金利(平成16年3月末)

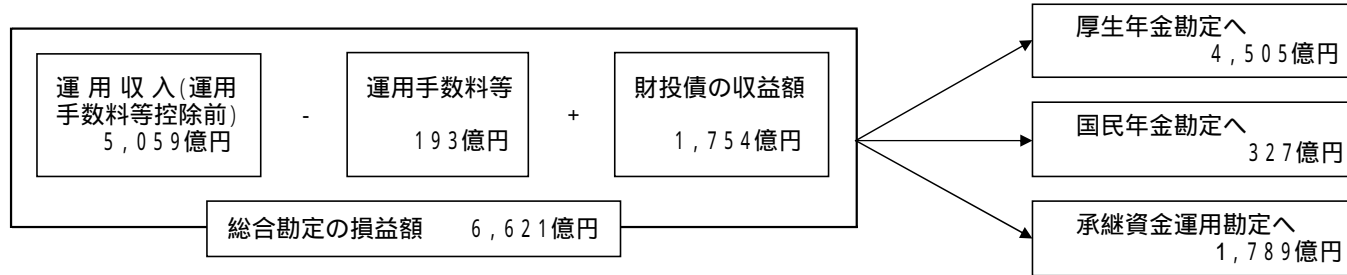
(単位：億円、%)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超 4年以下	4年超 5年以下	5年超	計
残 高	20,290	28,298	32,982	37,733	37,156	20,300	176,758
平均金利	3.43	2.75	2.12	2.13	1.98	1.92	

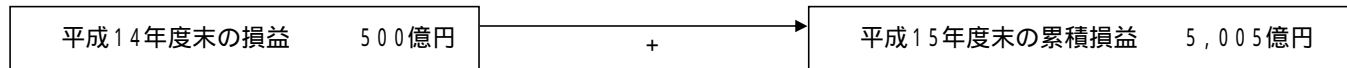
(注) 平均金利は、借入金残高に基づく加重平均により算出。

(3) 各勘定への損益按分額等(簿価ベース)

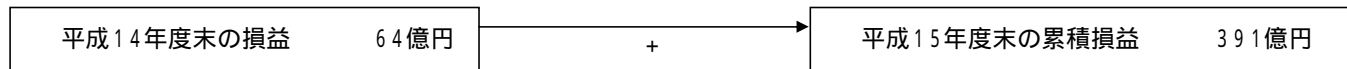
各勘定への損益の按分



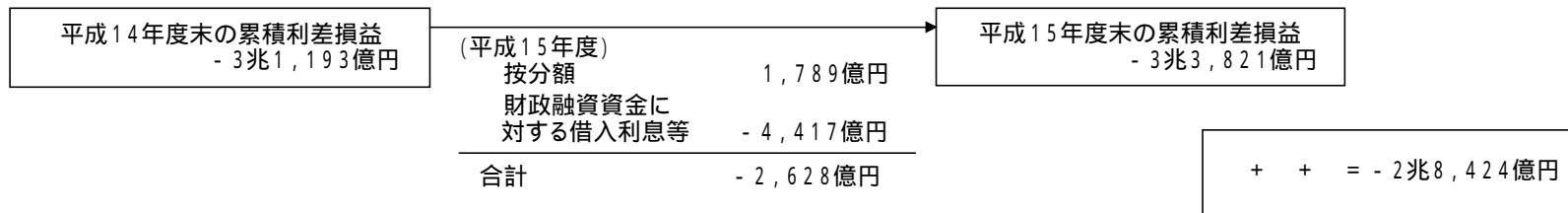
厚生年金勘定の累積損益



国民年金勘定の累積損益



承継資金運用勘定の累積利差損益



注) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合があります。

(4) 旧年金福祉事業団の損益（昭和61年度～平成12年度）及び承継資金運用勘定の損益（平成13年度以降）の推移

(単位：億円)

年 度		61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
借入金額	資金確保事業	5,000	11,000	20,500	29,000	39,500	50,000	59,050	67,950	72,350	74,900	75,670	75,670	75,670	75,670	75,670	-	-	-	
	年金財源強化事業	-	10,000	22,700	38,000	56,000	76,500	102,400	126,650	146,150	155,650	161,860	171,860	181,860	191,860	198,560	-	-	-	
	合 計	5,000	21,000	43,200	67,000	95,500	126,500	161,450	194,600	218,500	230,550	237,530	247,530	257,530	267,530	274,230	243,006	208,293	176,758	
収益額・率	総合収益額（運用手数料等控除前）	338	464	3,009	953	2,811	2,863	8,183	9,377	-310	24,382	9,233	16,358	6,776	27,388	-14,267	-	-	-	
	修正総合収益率（運用手数料等控除前、%）	17.07	3.25	8.36	1.56	3.30	2.54	5.78	5.32	-0.15	12.01	4.13	7.15	2.80	10.94	-5.16	-	-	-	
	総合収益額（運用手数料等控除後）	333	435	2,922	806	2,582	2,596	7,865	8,996	-703	23,971	8,873	16,002	6,385	27,001	-14,671	-4,178	-10,697	12,986	
	総合収益率（運用手数料等控除後、%）	16.85	3.09	8.06	1.32	2.93	2.20	5.22	4.86	-0.34	11.03	3.98	7.06	2.71	11.10	-5.72	-1.77	-5.34	7.87	
	実 現 収 益 額	152	884	2,418	4,023	5,207	6,151	7,467	8,512	5,561	8,694	7,631	11,213	6,282	13,759	3,112	1,064	201	1,789	
	実 現 収 益 率（%）	7.71	6.27	6.67	6.61	5.91	5.20	4.96	4.60	2.67	4.00	3.43	4.95	2.67	5.65	1.21	0.45	0.10	1.08	
借入金利息	借入金利息額	122	719	1,814	3,007	4,689	6,691	8,597	10,250	11,339	11,821	11,763	11,403	10,334	9,285	8,452	7,236	5,868	4,417	
	運用元本平均残高比（%）	6.17	5.10	5.00	4.94	5.32	5.66	5.71	5.54	5.44	5.44	5.28	5.03	4.39	3.82	3.30	3.06	2.93	2.68	
	（参考）新規財投預託金利（%）	5.97	4.98	4.92	5.17	6.80	6.26	5.21	4.31	4.47	3.42	3.20	2.48	1.72	1.96	1.95	-	-	-	
利差損益 （単年度）	時 価	（%）	10.68	-2.01	3.06	-3.62	-2.39	-3.46	-0.49	-0.68	-5.78	5.59	-1.30	2.03	-1.68	7.28	-9.02	-4.83	-8.27	5.19
		（億円）	211	-284	1,108	-2,201	-2,107	-4,095	-732	-1,253	-12,042	12,150	-2,890	4,599	-3,949	17,717	-23,123	-11,415	-16,565	8,569
	簿 価	（%）	1.54	1.17	1.66	1.67	0.59	-0.46	-0.75	-0.94	-2.77	-1.44	-1.86	-0.08	-1.72	1.84	-2.08	-2.61	-2.83	-1.59
		（億円）	30	165	603	1,016	517	-540	-1,130	-1,737	-5,777	-3,128	-4,132	-190	-4,052	4,474	-5,340	-6,173	-5,667	-2,628
累 積	時 価（億円）	211	-73	1,035	-1,166	-3,273	-7,368	-8,233	-9,487	-21,529	-9,379	-12,269	-7,670	-11,619	6,098	-17,025	-28,440	-45,004	-36,435	
利差損益	簿 価（億円）	30	196	799	1,815	2,332	1,792	530	-1,208	-6,985	-10,113	-14,245	-14,436	-18,487	-14,013	-19,353	-25,526	-31,193	-33,821	

(注1) 借入金額は、償還額を差し引いた各年度末時点での累計額。

(注2) 年金財源強化事業においては、平成4年度に133億円を国庫納付しており、4年度以降の累積利差損益額は国庫納付後の額。

(注3) 平成6年度以前は簿価による管理が行われていたが、比較のために時価による数値を算出。

(注4) 平成8年から運用を開始したLPS（リミテッド・パートナーシップ）については、平成10年度に12月決算（暦年決算）から3月決算（年度決算）に変更。

本資料では、LPSに係る収益については、平成7年度から平成10年度まで、暦年から年度に修正。

(注5) 収益率等は年率で表示。

(注6) 平成13年度以降の「総合収益額」欄は、収益按分後の承継資金運用勘定の損益額（時価ベース）。

(注7) 平成13年度以降の「実現収益額」欄は、収益按分後の承継資金運用勘定の損益額（簿価ベース）。

(注8) 「総合収益率」及び「実現収益率」欄は、「総合収益額」及び「実現収益額」を総合勘定の運用元本平均残高（市場運用分+財投債）に承継資金運用勘定への按分率を掛けた額で除した数値。

4. 平成15年度の取組み

	事 項
15年 4月	・外国債券パッシブ運用及び外国株式パッシブ運用の運用受託機関の選定(1社)(注)
6月	・運用受託機関との定期ミーティング ・国内株式アクティブ運用受託機関の選定(7ファンド)
7月	・平成14年度資金運用業務概況書の公表
8月	・国内株式アクティブ運用受託機関の選定(2ファンド)
9月	・外国株式アクティブ運用受託機関の公募(34社が応募) ・第1・四半期の運用状況の公表
12月	・国内債券アクティブ運用受託機関の公募(17社が応募) ・第2・四半期の運用状況の公表
16年 1月	・代行返上に伴う物納資産の移換実施(1件) ・外国株式アクティブ運用受託機関の選定(8ファンド)
2月	・運用受託機関とのリスク管理に関するミーティング
3月	・管理運用方針の見直し ・第3・四半期の運用状況の公表

(注)運用受託機関の営業譲渡に際し、譲渡先を新たに選定したものである。

5. 運用受託機関ごとのリスク管理の状況

債券

【国内債券】 BB格以下の格付の保有状況

該当する銘柄はありません。

(対象は、国債・地方債・特別の法人の発行する債券(金融債を除く。)以外の債券。)

【外国債券】 A格以下の格付の保有状況

該当する銘柄はありません。

(注) なお、各債券ファンドの時価総額の5%を超えて保有した銘柄は、国内債券、外国債券ともありません。

株式

各株式ファンドの時価総額の5%を超えて保有していた銘柄

国内株式について該当する銘柄がありましたが、いずれも、ベンチマークにおける1銘柄当たりの構成割合が5%に近い銘柄について、割安性に注目してオーバーウェイトするなど、保有する合理的理由があり、ガイドライン上問題ないものでした。

発行済み株式総数の5%を超えて保有していた銘柄

国内株式、外国株式とも、発行済み株式総数の5%を超えて保有した銘柄はありません。

6. 株主議決権の行使状況

(1) 国内株式の状況

運用受託機関の対応状況

株主議決権を行使した運用受託機関数	21社
株主議決権を行使しなかった運用受託機関数	0社

(注)平成16年3月末において採用している運用受託機関数であり、複数のファンドを有するものの重複を除いています。

行使内容

(単位:延べ議案数)

行使内容	賛成	反対	白紙委任	棄権	合計
議案数	98,888(96.6%)	2,772(2.7%)	521(0.5%)	196(0.2%)	102,377(100.0%)
うち株主提案(再掲)	54(8.2%)	594(90.3%)	0(0.0%)	10(1.5%)	658(100.0%)

反社会的行為への対応

運用受託機関では、法令違反による摘発、社会問題、行政処分を受けた事例などを反社会的行為として認識し、

- ・反社会的行為に対する再発防止策が明確であることから取締役の選任に賛成
- ・直接の責任役員に関わる退職慰労金贈呈に反対又は棄権

などの行使行動がみられました。

株主議決権行使に関する問題点等

運用受託機関では、効率的な議決権行使を行う上での問題点として、株主総会の招集時期の集中や行使期間が限られていること等をあげています。

また、運用受託機関が今後取り組むべき課題として、コーポレート・ガバナンスの確立に向けた議決権行使ガイドラインの充実等をあげています。

(2) 外国株式の状況

運用受託機関の対応状況

株主議決権を行使した運用受託機関数	14社
株主議決権を行使しなかった運用受託機関数	5社

(注1) 平成16年3月末において採用している運用受託機関数であり、複数のファンドを有するものの重複を除いています。

(注2) 株主議決権を行使しなかった5社は、いずれも、平成16年3月に新規採用したため、平成15年度には、対象銘柄がない等の理由により行使を行わなかったものであり、平成16年度は、株主議決権の行使を行うこととしています。

行使内容

(単位:延べ議案数)

行使内容	賛成	反対	白紙委任	棄権	合計
議案数	35,179(90.7%)	2,841(7.3%)	0(0.0%)	755(1.9%)	38,775(100.0%)
うち株主提案(再掲)	693(24.5%)	1,917(67.8%)	0(0.0%)	219(7.7%)	2,829(100.0%)

反社会的行為への対応

運用受託機関では、脱税疑惑などの犯罪行為を反社会的行為として認識し、関連する議案の一部に反対するなどの行使行動がみられました。

株主議決権行使に関する問題点等

運用受託機関では、効率的な議決権行使を行う上での問題点として、行使期間が限られていることや欧州市場において株主総会終了までの一定期間は売買制限があること等をあげています。

また、運用受託機関が今後取り組むべき課題として、行使対象国の拡大や事務処理の効率化等をあげています。

7. 資金運用に関する専門用語の解説(50音順)

インフォメーション・レシオ

ベンチマーク収益率を上回る収益率を上げるため、ベンチマークとは異なるポートフォリオを組むことでリスクをとり、トラッキングエラーで測定したリスク1単位当たりどれだけの超過収益を上げているかを示す数値。

運用有価証券信託

信託の一種で、信託財産として金銭ではなく有価証券を預託するもの。受託した信託銀行は、預託された有価証券を有価証券の貸借市場等で貸出運用する。

MBS(モーゲージバック証券)

不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券(主に住宅ローンを担保に発行された証券)である。期限前償還のリスクがあり、投資家は一般的な債券より比較的高い利回りを享受することができる。

米国では、ジニーメイ(連邦政府抵当金庫)、ファニーメイ(連邦住宅抵当金庫)、フレディマック(連邦住宅金融抵当金庫)が発行しているMBSが、国債と並ぶ大きな市場を形成している。

国内債券のベンチマークであるNOMURA - BPI総合には、2003年4月から住宅金融公庫MBSが組み入れられている。

エンハnst・インデックス型運用

トラッキングエラーを低水準にコントロールしながら安定した超過収益を目指す運用方法。高いインフォメーションレシオを目指す点に特徴がある。

乖離許容幅

資産構成割合が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等(リバランス)を行い、乖離を解消することとなる。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲が定められており、これを乖離許容幅という。

株価自己資本倍率

株価自己資本倍率(PBR)は、株価を1株当たり自己資本(企業の総資産から負債を差し引いたもの)で割って求めたものであり、株価収益率(PER)同様、投資のため株価が割安か割高かを判断する際の一つの指標である。

含み損益修正後の株価自己資本倍率(修正PBR)は、PBRを算定する際の分母となる自己資本に、貸借対照表には計上されていない土地や有価証券の含み損益等を加え、修正したもの。

株価収益率(PER)

株価をその発行企業の1株当たりの利益で割った値。投資のため株価が割安か割高かを判断する際の一つの指標で、株価が1株当たり利益の何倍となっているのかを示すもの。

企業会計原則

企業が会計処理に際して従わねばならないとされている会計基準。企業会計の実務を通じて慣習として形成されてきたものの中から、公正・妥当とされる基準を要約したもので、昭和24年に現在の企業会計審議会の前身である経済安定本部企業会計制度対策調査会によって設定され、その後、一部修正が行われてきた。

この原則では、有価証券の評価を行う際には、売買目的の有価証券については、時価により評価を行い、評価差額を損益計算書に当期の損益として計上しなければならない。満期保有目的の債券については、原価(社債その他の債券については一定の場合には償却原価法)により評価を行うこととされている。

企業のファンダメンタル

株式の本質的価値を決定すると考えられる、企業の財務状況や収益状況等をいう。

企業のファンダメンタル調査に基づき、株式の本質的価値が分析され、これに基づき投資が行われる。

議決権行使

株主が、株主総会で、会社の経営方針などに対して決議する権利を行使すること。株主は企業の利益や資産、経営権などに関する取り決めなどを決議する権利(議決権)を有する。

機関投資家にとって、議決権行使は、投資対象企業が株主利益の最大化を図っているかという視点から企業経営をモニタリング(コーポレートガバナンス)する一手段であり、投資収益の向上を図ることを目的とするものである。

時間加重収益率

運用機関が自ら決めることができない運用元本の流出入の影響を排除した時価に基づく運用収益率である。運用機関の運用実績とベンチマーク収益率(市場平均収益率)との比較により、運用能力を評価することが可能となる。

基金では、時間加重収益率とベンチマーク収益率との対比で超過収益率を測定し、基金資産全体や個々の運用受託機関の定量評価に使用している。

(計算式)

時間加重収益率は、次の式により日次の収益率から月次の収益率を算出し、n期間の収益率を算出したものである。

日次の収益率 = { 当日時価総額 / (前日時価総額 + (当日の資金追加額 - 当日の資金回収額)) } - 1

月次の収益率 = $(1 + r_1)(1 + r_2) \dots (1 + r_n) - 1$

r = 日次収益率

n期間の収益率 = $(1 + R_1)(1 + R_2) \dots (1 + R_n) - 1$

R = 月次収益率

修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つ。

総合収益率では、収益に時価の概念を導入しているが、これに加え、運用元本に時価の概念を導入して算定した収益率である。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられる。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減}(\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ & + \text{評価損益増減}(\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} / (\text{運用元本平均残高} + \text{前期末未収収益} \\ & + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

修正ディーツ法

時間加重収益率を算出する際の簡便法の一つ。運用資金の追加・回収があった場合に、資金の増減をポートフォリオに属していた時間の長さに応じて加重して計算する方法。キャッシュフロー発生日ごとに収益率を計算する必要がないことなど簡易に計算できるという利点があり、広く用いられているが、日次評価法よりも精度は劣る。

償却原価法

債券を額面金額よりも低い金額又は高い金額で取得した場合、差額が発生するが、これらの差額を償還期までに每期、一定の方法で収益又は費用に加減する評価方法。

譲渡性預金(CD)

第三者に譲渡可能な銀行の預金証書で、発行金額・期間・金利・譲渡先に制限がないもの。投資家が資金を短期間運用する方法の一つである。

成長株運用

企業の高成長が期待でき株価が上昇すると予想される銘柄、すなわち成長株(グロース株)を選別し、投資する運用手法。

企業の成長性を判断する主な指標には、1株当たり利益の伸び率やROE(株主資本利益率)等がある。

成長株運用は、これらの指標やその予測により高成長が期待できる銘柄に投資して、より高い収益率の実現を目指す。

政府短期証券(FB)

割引国債の一種で、国庫の一般会計や特別会計に生ずる一時的な資金不足を補うために発行されるもの。償還期限が原則13週と短く、現状では、週1回程度の頻度で発行されている。

総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つ。

総合収益率は、実現収益に、資産の時価評価による評価損益を加え、時価に基づく収益把握を行って算定される。

分母を運用元本平均残高としていることから、借入金利(借入金利息の対運用元本平均残高比)との比較が可能である。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減}(\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ & + \text{評価損益増減}(\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} / \text{運用元本平均残高} \end{aligned}$$

TB現先

TB (Treasury Bills)とは、割引短期国債をいう。

TB現先とは、割引短期国債を一定期間後に一定価格で買い戻す(売り戻す)ことを予め約束して行う売買取引をいう。

デュレーション

金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを表す指標。デュレーションが大きいということは、金利変動に対する債券価格の変動率が大きいことを示す。

トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する基準の一つで、目標とするベンチマーク収益率(市場平均収益率)と運用ポートフォリオの収益率との差の標準偏差で表すもの。トラッキングエラーが大きいということは、ベンチマークの収益率から乖離する確率が大きいことを示す。

日次評価法

時間加重収益率の算出方法の一つ。キャッシュフローが発生した日ごとに収益率の計算を行うため、精度の高い収益率計算を行うことができる。

複合市場収益率

各運用資産のベンチマーク収益率(市場平均収益率)を、基準となる資産構成割合で加重したものをいう。いわゆる複合ベンチマーク収益率。

ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標。市場の動きを代表する指数を使用している。

* NOMURA - BPI総合

野村證券金融経済研究所が作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。国内債券のベンチマークとしては代表的なものであり、基金もベンチマークとして採用。

* TOPIX(配当込み)

東証一部上場全銘柄の株価を株式数で加重平均して算出したもの。国内株式市場の代表的なベンチマークであり、基金もベンチマークとして採用。

* シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円貨換算、ヘッジなし)

日興シティグループ証券株式会社が作成・発表している世界国債のベンチマーク。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したもの。国際債券投資の代表的なベンチマークのひとつ。基金も外国債券のベンチマークとして採用。

* MSCI - KOKUSAI(配当込み)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)・KOKUSAI(円貨換算、配当込み、グロス)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成・発表している日本を除く先進国で構成された世界株指数。対象国の包括性、切り口の多様性等の点で国際株式投資のベンチマークとしては代表的な存在。基金も外国株式のベンチマークとして採用。

ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率。

運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能である。しかし、投資環境を反映する基準指標の騰落率に対してどの程度収益率が上回ったか(超過収益率)を算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能。

ただし、ベンチマーク収益率は、市場平均収益率を示す理論値であるため、取引にかかる売買手数料などの取引コストは考慮されていない。

RUSSELL / NOMURA日本株式スタイルインデックス

RUSSELL / NOMURA日本株インデックス(店頭市場を含む全上場銘柄の時価総額上位98%の銘柄により構成。)のサブインデックスとして、割安株と成長株のスタイルインデックスが構成されている。

割安株と成長株のスタイルインデックスは、修正PBR(株価を土地、有価証券の含み損益等により修正した一株当たり自己資本で除したもの。「株価自己資本倍率」の項を参照。)の高低により、RUSSELL / NOMURA日本株インデックスの時価総額を割安株と成長株とに二分するよう分類した上で、それぞれの株価を指数化する。

この際、修正PBRの低位4分の1までの銘柄は純資産価値に比べて株価が割安であるものとして100%割安株、高位4分の1までの銘柄は100%成長株とする。また、残りの中位2分の1の銘柄は、割安株と成長株の両インデックスに含まれることとなり、そのウエイトは、修正PBRの値に応じて決められている。

割安株運用

企業の現時点での本質的な価値に対して市場で価格が割安な銘柄、すなわち割安株(バリュー株)に投資する運用手法。

株価の割安性を判断する主な指標には、配当利回り、PER(株価収益率)、PBR(株価自己資本倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)等がある。割安株運用はこれらの指標を利用して割安な銘柄に投資して、より高い収益率の実現を目指す。